平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月９日

上場会社名	旭化成株式会社			上場取引所	東　大　名　札　福
コード番号	3407	ＵＲＬ	http://www.asahi-kasei.co.jp/		
代表者　（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	藤原　健嗣		
問合せ先責任者　（役職名）	広報室長	（氏名）	山崎　真人	（TEL）	03-3296-3008
定時株主総会開催予定日	平成24年６月28日		配当支払開始予定日		平成24年６月６日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月28日				

決算補足説明資料作成の有無　　有
決算説明会開催の有無　　有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	1,573,230	1.1	104,258	△15.2	107,567	△9.0	55,766	△7.5
23年３月期	1,555,945	8.5	122,927	113.3	118,219	109.7	60,288	138.4

（注）　包括利益　24年３月期　62,561百万円（38.8%）　23年３月期　45,088百万円（8.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
24年３月期	39.89	―	8.1	7.6	6.6
23年３月期	43.11	―	9.3	8.5	7.9

（参考）　持分法投資損益　24年３月期　669百万円　23年３月期　2,212百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	1,410,568	719,285	50.1	505.72
23年３月期	1,425,879	675,602	46.5	474.59

（参考）　自己資本　24年３月期　706,846百万円　23年３月期　663,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	141,260	△89,503	△91,030	96,351
23年３月期	148,128	△78,838	△26,144	134,450

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
23年３月期	―	5.00	―	6.00	11.00	15,381	25.5	2.4
24年３月期	―	7.00	―	7.00	14.00	19,568	35.1	2.9
25年３月期（予想）	―	7.00	―	7.00	14.00		29.4	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	847,000	5.6	45,000	△29.4	46,000	△26.0	25,500	△33.3	18.24
通　期	1,781,000	13.2	112,000	7.4	115,000	6.9	66,500	19.2	47.58

※　注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　無
②　①以外の会計方針の変更　　有
③　会計上の見積りの変更　　有
④　修正再表示　　無

(注)詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	1,402,616,332株	23年３月期	1,402,616,332株
②　期末自己株式数	24年３月期	4,925,730株	23年３月期	4,420,688株
③　期中平均株式数	24年３月期	1,397,871,803株	23年３月期	1,398,311,136株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	59,528	105.2	42,259	198.4	43,760	196.6	44,864	185.9
23年３月期	29,009	70.3	14,160	342.0	14,753	217.8	15,694	141.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期	32.09	―
23年３月期	11.22	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	867,993	417,450	48.1	298.67
23年３月期	709,600	382,952	54.0	273.89

（参考）　自己資本　　24年３月期　417,450百万円　23年３月期　382,952百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料４ページ及び参考資料を参照してください。

○添付資料の目次

１　経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 7
２　企業集団の状況 …… 9
３　経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 11
（４）会社の対処すべき課題 …… 11
４　連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 24
（８）追加情報 …… 26
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 26
１ 連結貸借対照表に関する事項 …… 26
２ 連結損益計算書に関する事項 …… 26
３ 連結包括利益計算書に関する事項 …… 27
４ 連結株主資本等変動計算書に関する事項 …… 28
５ 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 …… 28
６ セグメント情報等 …… 29
７ １株当たり情報 …… 35
８ 重要な後発事象 …… 36
５　その他 …… 38
６　参考資料 …… 39

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成 23 年４月１日～平成 24 年３月 31 日、以下「当期」)における我が国経済は、欧州の財政危機による景気後退が世界経済へ波及することへの懸念が強まる中、上半期前半には堅調を維持していた中国をはじめとする新興国向けの輸出産業が下半期以降減速するなど、経済環境は大きく悪化しました。また、東日本大震災の影響による生産活動停滞からの復旧は進んだものの、円高の長期化や原燃料価格の高騰などにより企業収益は圧迫され、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当期における連結業績は、住宅事業が好調に推移したことなどから、売上高は１兆 5,732 億円で前連結会計年度(以下「前期」)比 173 億円(1.1%)の増収となったものの、ケミカル事業において原燃料価格の高騰や円高の影響を大きく受けたことなどから、営業利益は 1,043 億円で前期比 187 億円(15.2%)の減益、経常利益は 1,076 億円で前期比 107 億円(9.0%)の減益、当期純利益は 558 億円で前期比 45 億円(7.5%)の減益となりました。

② セグメント別概況

当社グループの６つの報告セグメント「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」及び「その他」に区分してご説明します。

「ケミカル」セグメント

売上高は 6,801 億円で前期比 197 億円(2.8%)の減収となり、営業利益は 445 億円で前期比 199 億円(30.9%)の減益となりました。

石化・モノマー系事業は、下半期以降、中国を中心にアジア需要が後退したことに加え、ナフサをはじめとする原燃料価格の高騰や円高の影響を受け、アクリロニトリルやアジピン酸などのモノマー系製品の交易条件が大きく悪化したことなどから、業績は前期を下回りました。

ポリマー系事業は、震災による影響を受けたエンジニアリング樹脂が下半期に回復し、タイヤ向け合成ゴムも好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

高付加価値系事業は、「サランラップ™」などの消費材事業や添加剤事業が堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、昨年12月に、シンガポールにおける省燃費型高性能タイヤ向けの溶液重合法スチレンブタジエンゴム工場の第２系列建設を決定しました。

また、本年２月に、韓国におけるアセトニトリルプラントの新設を決定しました。

「住宅」セグメント

売上高は 4,520 億円で前期比 427 億円(10.4%)の増収となり、営業利益は 463 億円で前期比 99 億円(27.0%)の増益となりました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、前期比 174 億円増加し 3,719 億円となりました。

建築請負事業は、受注が好調に推移した戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。分譲事業はほぼ前期並みでしたが、住宅周辺事業は不動産賃貸事業が好調に推移したことや、リフォーム事業が順調に拡大したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、昨年４月に、風や光を取り入れる半屋外空間を設けた「ヘーベルハウス™ そらのま ＋(プラス)」を、11月にはスカイコテージを設けた「ヘーベルハウス™ スカイコテージのある家 天空こども城」を発売しました。

また、昨年 10 月には、不動産事業の拡大を目的に、旭化成ホームズ㈱の開発事業を旭化成不動産㈱に統合し、新たに「旭化成不動産レジデンス㈱」としてスタートさせました。

「医薬・医療」セグメント

売上高は 1,195 億円で前期比 31 億円(2.7%)の増収となり、営業利益は 88 億円で前期比 18 億円(25.0%)の増益となりました。

医薬事業は、MR(医薬情報担当者)の増強や研究開発費の増加により固定費が増加したものの、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」や昨年11月に上市した骨粗鬆症治療剤「テリボン™」の販売が好調に推移したことから、業績は前期を上回りました。

医療事業は、各製品が円高の影響を受けましたが、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売量が増加したことなどにより、業績はほぼ前期並みでした。

なお、医薬事業では、本年１月に、排尿障害改善剤「フリバス™」の韓国におけるライセンス先である東亜製薬株式会社が同製品の販売を開始しました。

また、医療事業においては、本年４月１日付で旭化成クラレメディカル㈱を旭化成メディカル㈱に統合しました。

「繊維」セグメント

売上高は 1,108 億円で前期比 21 億円(1.9%)の増収となり、営業利益は 31 億円で前期比 11 億円(25.2%)の減益となりました。

オムツ用途向けスパンボンド不織布や、エアバッグ用途を中心としたナイロン66繊維「レオナ™」などで販売量が増加し、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」も堅調に推移したものの、各製品で円高や原燃料価格高騰の影響を受けたことにより、業績は前期を下回りました。

なお、昨年11月に、伸張により発熱する機能を持つ高機能素材「伸張発熱 スパイエル™」を開発しました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は 1,461 億円で前期比 122 億円(7.7%)の減収となり、営業利益は 64 億円で前期比 78 億円(55.0%)の減益となりました。

電子部品系事業は、スマートフォン向けミクスドシグナルLSIなどの販売は堅調に推移しましたが、各製品が全体的な事業環境の悪化などによる販売量の伸び悩みや、販売価格の下落、円高の影響などを強く受け、業績は前期を下回りました。

電子材料系事業は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」を中心に販売量が増加しましたが、販売価格の下落や原燃料価格高騰の影響により、業績は前期を下回りました。

なお、本年１月に、３軸電子コンパスとアナログ・デバイセズ社の３軸加速度センサーを１つのパッケージに集積した６軸電子コンパスの新製品「AK8978」を発売しました。

「建材」セグメント

売上高は 461 億円で前期比 13 億円(2.7%)の減収となり、営業利益は 18 億円で前期比３億円(12.8%)の減益となりました。

住建事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」の販売量および販売価格が回復基調にあったものの、断熱材事業において住宅エコポイントなど政策の影響が落ち着いたことや、基礎事業が低調だったことなどから、業績は前期を下回りました。

なお、本年４月に、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の能力増強を決定しました。

「その他」

売上高は 186 億円で前期比 25 億円(15.9%)の増収となり、営業利益は 30 億円で前期比 13 億円(74.0%)の増益となりました。

③ 経営成績の分析

＜売上高と営業利益＞

当期の売上高は、１兆 5,732 億円で前期比 173 億円(1.1%)の増収となりました。海外売上高は、4,215 億円でケミカル事業を中心に前期比 278 億円(6.2%)減少し、売上高に占める海外売上高の割合は、26.8%で前期の 28.9%から 2.1 ポイント減少しました。国内売上高については、住宅事業が好調に推移したことなどから、前期比 450 億円(4.1%)増加し、１兆 1,517 億円となりました。

当期の営業利益は、1,043 億円で前期比 187 億円(15.2%)の減益となりました。また、当期の売上原価率は 74.9%と前期比 0.9 ポイントの悪化となりました。また、売上高販管費率は、売上高が増加したものの、販管費が 82 億円増加したことなどから、18.4%と前期比 0.3 ポイントの悪化となりました。なお、売上高営業利益率は、6.6%と前期比 1.3 ポイントの悪化となりました。

＜営業外損益と経常利益＞

当期の営業外損益は 33 億円の利益で、前期の 47 億円の損失から 80 億円改善しました。これは当期に固定資産撤去費用引当金戻入額 22 億円を計上したことに加え、為替差損の前期比 37 億円の改善があったことなどによるものです。この結果、経常利益は 1,076 億円で、前期比 107 億円(9.0%)の減益となりました。

＜特別損益＞

当期は、段階取得に係る差益 23 億円などによる特別利益を 30 億円計上した一方で、事業構造改善費用 85 億円、固定資産処分損 35 億円などによる特別損失を 157 億円計上したことなどから、特別損益は 127 億円の損失となり前期比 72 億円の改善となりました。

＜当期純利益＞

経常利益の 1,076 億円に特別損益の損 127 億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は 949 億円となりました。ここから税金費用 380 億円(法人税、住民税及び事業税 312 億円と法人税等調整額 68 億円の合計額)及び少数株主利益 11 億円を控除した当期純利益は 558 億円で前期比 45 億円(7.5%)の減益となりました。

この結果、１株当たり当期純利益は 39 円 89 銭となり、前期の 43 円 11 銭から３円 22 銭減少しました。

④ 次期の見通し

「ケミカル」セグメントでは、原燃料価格の高騰により交易条件が悪化するものの、石化・モノマー系事業を中心に販売量の増加を見込むことから、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。**「住宅」セグメント**では、請負事業において好調な受注を背景に引渡戸数が増加することなどにより、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。**「医薬・医療」セグメント**では、医薬事業において、研究開発費の増加の影響を受けるものの、「テリボン™」、「リコモジュリン™」などの販売量が増加する見通しです。医療事業においては、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」の販売量の増加などを見込み、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。**「繊維」セグメント**では、「ベンベルグ™」、スパンボンド、「レオナ™」繊維などの販売量の増加を見込み、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。**「エレクトロニクス」セグメント**では、電子部品系事業においては、スマートフォンをはじめとする携帯端末向けLSIの販売量の増加や減価償却費の減少を見込み、電子材料系事業においては、「ハイポア™」などで需要の回復などにより販売量を伸ばし、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。**「建材」セグメント**では、「ヘーベル™」をはじめ、基礎事業や断熱材事業の各製品においても拡販を見込み、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。**「クリティカルケア」セグメント**では連結子会社化したZOLL Medical Corporationの業績が新たに寄与しますが、のれん代の償却などにより、セグメント全体では損失となる見通しです。

以上により、次期の当社グループの連結業績は、売上高は、**「ケミカル」セグメント**、**「クリティカルケア」セグメント**、**「住宅」セグメント**を中心として増収となり、営業利益についても、**「エレクトロニクス」セグメント**、**「住宅」セグメント**、**「医薬・医療」セグメント**を中心として増益となる見通しです。

	平成25年３月期の連結業績予想	( )内は平成24年３月期実績
売上高	１兆7,810億円	(１兆5,732億円)
営業利益	1,120億円	(1,043億円)
経常利益	1,150億円	(1,076億円)
当期純利益	665億円	(558億円)

次期の業績見通しはナフサ価格¥62,000/kl、為替レート¥80円/$・¥105/€を前提としています。

（２） 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期比 153 億円(1.1%)減少し、１兆 4,106 億円となりました。

流動資産は、たな卸資産が 230 億円増加しましたが、現金及び預金が 374 億円、受取手形及び売掛金が 74 億円減少したことなどから、前期比 339 億円(4.5%)減少し、7,218 億円となりました。

固定資産は、無形固定資産が 141 億円、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が 112 億円増加したことなどから、前期比 186 億円(2.8%)増加し、6,888 億円となりました。

流動負債は、短期借入金が 344 億円減少したことなどから、前期比 342 億円(7.1%)減少し、4,496 億円となりました。

固定負債は、長期借入金が 290 億円減少したことなどから、前期比 248 億円(9.3%)減少し、2,417 億円となりました。

有利子負債は、前期比 698 億円減少し、1,841 億円となりました。

純資産は、配当の支払 182 億円の減少があったものの、当期純利益を 558 億円計上したことや、その他有価証券評価差額金が 105 億円増加したことなどから、当期末の純資産は前期末の 6,756 億円から 437 億円(6.5%)増加し、7,193 億円になりました。その結果、１株当たり純資産は前期比 31 円 14 銭増加し 505 円 72 銭となり、自己資本比率は前期末の 46.5%から 50.1%となりました。D/E レシオは、前期末から 0.12 ポイント改善し、0.26 となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、税金等調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、518 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済による支出などにより、910 億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて 381 億円減少し、964 億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、たな卸資産の増加 225 億円及び法人税等の支払額 469 億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益 949 億円及び減価償却費 784 億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,413 億円の収入(前期比 69 億円の収入の減少)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得 674 億円、

無形固定資産の取得 92 億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 71 億円を実施したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、895 億円の支出(前期比 107 億円の支出の増加)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、借入金などの有利子負債収支が 716 億円の支出となり、また、配当金の支払額 182 億円があったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、910 億円の支出(前期比 649 億円の支出の増加)となりました。

③ 次期の見通し

欧州財政危機の世界経済への波及懸念や新興国経済の成長の鈍化に加え、原燃料価格の高騰など引き続き厳しい経営環境が続きますが、「エレクトロニクス」セグメント、「住宅」セグメント、「医薬・医療」セグメントを中心に対前期比増益を達成し、通常投資については営業活動からのキャッシュ・フローで賄う予定です。一方で、本年４月に行った米国の救命救急医療機器大手である ZOLL Medical Corporation の株式公開買付け資金については借入金により調達を行っています。

なお、中期経営計画**「For Tomorrow 2015」**に基づく、グローバル競争優位事業の展開加速や、「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」関連事業の拡大のための戦略的拡大投資については、引き続き機動的に安定的で低コストの資金調達手段を確保し対応する予定です。

④ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	46.7	43.8	46.3	46.5	50.1
時価ベースの自己資本比率（%）	51.0	36.0	51.4	55.0	50.6
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率 (年)	2.9	4.6	1.6	1.7	1.3
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ (倍)	16.2	16.4	45.1	43.3	50.7

(注)自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
※営業キャッシュ･フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ･フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。なお、内部留保資金につきましては、成長戦略の中心と定めている環境・エネルギー、住・くらし、医療関連分野に向けた戦略的な投資や、新規事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

この方針のもと、業績の状況も踏まえ、期末の配当は、１株につき７円の配当を実施する予定です。これにより当期の配当額は、中間配当と合わせて１株当たり 14 円となります。なお、次期の年間配当額については、業績予想を踏まえ１株当たり 14 円を予定しています。

（4） 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

i 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

ii 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

iii 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

iv 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

v エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品又は材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

vi 医薬・医療事業の環境

当社グループの医薬事業及び医療事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、又は想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

vii 産業事故・自然災害など

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

viii 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険に

より填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

ix 取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

２　企業集団の状況

主な事業内容と主要な連結子会社は、概ね次のとおりです。

主な事業内容	主要な連結子会社
ケミカル 石化・モノマー系事業：アンモニア、硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマー、アクリル樹脂　等 ポリマー系事業　：スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」・「スタイラック™-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、ポリエチレン「サンテック™」、合成ゴム、ポリスチレン　等 高付加価値系事業　：塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクローザ™-UF」・「マイクローザ™-MF」、イオン交換膜法電解装置、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体　等	旭化成ケミカルズ㈱ 旭化成パックス㈱ 旭化成ホームプロダクツ㈱ 旭化成新港基地㈱ 旭化成商事㈱※ 旭化成テクノプラス㈱ 日本エラストマー㈱ PSジャパン㈱ 東西石油化学㈱ Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte.Ltd. Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd. Asahi kasei Plastics (America)Inc. 旭化成精細化工（南通）有限公司 旭化成分離膜装置（杭州）有限公司　他
住宅 「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産流通事業、住宅ローン事業　等	旭化成ホームズ㈱ 旭化成不動産レジデンス㈱ 旭化成住工㈱ 旭化成モーゲージ㈱ 旭化成リフォーム㈱ 旭化成住宅建設㈱　他
医薬・医療 医薬事業　：医療用医薬品（「テリボン™」、「リコモジュリン™」、「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」、「ブレディニン™」等）、診断薬「ルシカ™ GA-L」、流動食「Lシリーズ」　等 医療事業　：ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、アフェレシス（血液浄化療法）関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セパセル™」　等	旭化成ファーマ㈱ Asahi Kasei Pharma America Corp. 旭化成クラレメディカル㈱ 旭化成メディカル㈱ 旭化成アイミー㈱ Asahi Kasei Bioprocess, Inc. 旭化成医療機器（杭州）有限公司 Asahi Kasei Medical Europe GmbH　他
繊維 ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」　等	旭化成せんい㈱ 旭化成商事㈱※ 旭陽産業㈱ Asahi Kasei Spandex America, Inc. Asahi Kasei Spandex Europe GmbH 杭州旭化成アンロン有限公司 Asahi Kasei Spunbond (Thaniland) Co.,Ltd. 旭化成香港有限公司 杭州旭化成紡織有限公司 Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.　他
エレクトロニクス 電子部品系事業　：ミクスドシグナルLSI、ホール素子　等 電子材料系事業　：リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、プリント基板用ガラスクロス　等	旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成イーマテリアルズ㈱ 旭化成電子材料（蘇州）有限公司 Asahi-Schwebel(Taiwan) Co., Ltd.　他
建材 軽量気泡コンクリート（ALC）「ヘーベル™」、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」、パイル、鉄骨構造用資材　等	旭化成建材㈱　他
その他 エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業　等	㈱旭リサーチセンター 旭化成エンジニアリング㈱ 向陽鉄工㈱ 旭化成アミダス㈱ 旭化成環境事業㈱　他

※　旭化成商事㈱他一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。（会社名の符号　無印：連結子会社　※：持分法適用会社）

なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

３　経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループでは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供することをグループビジョンとして掲げています。その上で、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の５項目をグループ経営の基本方針としています。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、内部の業績管理指標として「EVA（経済付加価値）」「キャッシュ・フロー」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/E レシオ」、資本効率指標として「ROE」を、経営指標としています。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年度より、平成27年度を最終年度とする中期経営計画**「For Tomorrow 2015」**を実行しています。**「For Tomorrow 2015」**では、「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」を事業戦略の柱としています。世界でリーディングポジションにある事業については、今後も積極拡大を図るとともに、新しい社会価値の創出のために、「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」の３つの関連分野に重点的に資源を配分し事業拡大を進めます。また、これらの３分野に「これからプロジェクト」を設置し、グループ横断的な新規事業の創出を推進していきます。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、欧州財政危機の世界経済への波及懸念や新興国経済の成長の鈍化など不安定な状況にあり、歴史的な円高や原燃料価格の高騰、そして地球環境問題や少子高齢化など産業構造や社会構造は大きく変化しています。当社グループではこれらの変化へ迅速かつ柔軟に対応していくことが、対処すべき課題であると認識しています。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「**For Tomorrow 2015**」で設定した「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」を着実に推進することで、「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現を目指し、経済環境の変化への対応を進めています。このために、「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」の「これからプロジェクト」において、新規事業創出に向けた事業開発及びM＆Aを含めた積極的な投資を進め、経営基盤の強化を図っています。特に「医療」分野では、本年３月に米国における大手救命救急医療機器メーカーであるZOLL Medical Corporationを約22.1億米ドルで買収することを決定し、公開買い付け及び合併手続きを経て、４月に当社の100%連結子会社としました。

先行き不透明な事業環境ではありますが、当社グループでは、グループ理念、グループビジョンを軸に、誠実に行動し、挑戦し、新たな価値を創造していくことで、社会に貢献していきます。

＊本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

4 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,319	102,875
受取手形及び売掛金	273,414	266,056
有価証券	371	360
商品及び製品	129,898	138,133
仕掛品	76,551	87,450
原材料及び貯蔵品	49,799	53,623
繰延税金資産	23,131	19,454
その他	63,240	54,835
貸倒引当金	△1,072	△1,017
流動資産合計	755,651	721,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	409,263	410,057
減価償却累計額	△231,474	△235,060
建物及び構築物（純額）	177,789	174,997
機械装置及び運搬具	1,192,132	1,203,905
減価償却累計額	△1,047,912	△1,075,668
機械装置及び運搬具（純額）	144,220	128,237
土地	55,243	55,667
リース資産	8,581	11,694
減価償却累計額	△3,118	△4,804
リース資産（純額）	5,463	6,890
建設仮勘定	22,173	37,787
その他	118,718	122,426
減価償却累計額	△105,252	△109,884
その他（純額）	13,466	12,542
有形固定資産合計	418,354	416,119
無形固定資産		
のれん	5,087	8,502
その他	26,015	36,687
無形固定資産合計	31,101	45,189
投資その他の資産		
投資有価証券	166,317	177,513
長期貸付金	5,181	5,559
繰延税金資産	22,005	18,965
その他	27,507	25,692
貸倒引当金	△237	△240
投資その他の資産合計	220,773	227,489
固定資産合計	670,228	688,798
資産合計	1,425,879	1,410,568

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,407	143,194
短期借入金	108,889	74,490
コマーシャル・ペーパー	23,000	15,000
リース債務	1,522	2,207
未払法人税等	24,085	8,380
未払費用	88,750	92,663
前受金	52,346	49,950
修繕引当金	3,239	6,045
製品保証引当金	2,465	2,151
固定資産撤去費用引当金	2,885	1,818
資産除去債務	512	460
その他	39,668	53,242
流動負債合計	483,768	449,600
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	91,722	62,710
リース債務	3,802	4,707
繰延税金負債	6,374	11,402
退職給付引当金	107,309	106,277
役員退職慰労引当金	1,119	806
修繕引当金	2,131	1,977
固定資産撤去費用引当金	6,110	4,204
資産除去債務	3,316	3,242
長期預り保証金	18,340	18,286
その他	1,284	3,072
固定負債合計	266,509	241,683
負債合計	750,277	691,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,402	79,404
利益剰余金	478,681	516,401
自己株式	△2,115	△2,388
株主資本合計	659,357	696,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,647	40,148
繰延ヘッジ損益	△140	△1,734
為替換算調整勘定	△25,299	△28,374
その他の包括利益累計額合計	4,209	10,040
少数株主持分	12,036	12,439
純資産合計	675,602	719,285
負債純資産合計	1,425,879	1,410,568

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	1,555,945	1,573,230
売上原価	1,151,204	1,178,968
売上総利益	404,741	394,261
販売費及び一般管理費	281,814	290,003
営業利益	122,927	104,258
営業外収益		
受取利息	1,118	1,434
受取配当金	2,273	2,744
持分法による投資利益	2,212	669
固定資産撤去費用引当金戻入額	―	2,236
その他	4,248	3,734
営業外収益合計	9,851	10,817
営業外費用		
支払利息	3,313	2,685
為替差損	3,880	162
寄付金	1,009	979
その他	6,357	3,681
営業外費用合計	14,560	7,507
経常利益	118,219	107,567
特別利益		
投資有価証券売却益	416	191
固定資産売却益	463	494
貸倒引当金戻入額	84	―
事業譲渡益	736	―
段階取得に係る差益	―	2,277
特別利益合計	1,699	2,961
特別損失		
投資有価証券売却損	380	―
投資有価証券評価損	651	1,898
固定資産処分損	4,879	3,546
減損損失	2,404	460
環境対策費	1,185	277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,240	―
災害による損失	821	1,027
事業構造改善費用	10,016	8,454
特別損失合計	21,576	15,662
税金等調整前当期純利益	98,342	94,866
法人税、住民税及び事業税	39,628	31,152
法人税等調整額	△2,952	6,829
法人税等合計	36,675	37,981
少数株主損益調整前当期純利益	61,667	56,885
少数株主利益	1,379	1,119
当期純利益	60,288	55,766

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	61,667	56,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,059	10,553
繰延ヘッジ損益	△31	△1,594
為替換算調整勘定	△7,114	△1,029
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,375	△2,255
その他の包括利益合計	△16,579	5,676
包括利益	45,088	62,561
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	44,042	61,597
少数株主に係る包括利益	1,047	963

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	103,389	103,389
当期末残高	103,389	103,389
資本剰余金		
当期首残高	79,403	79,402
当期変動額		
自己株式の処分	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	79,402	79,404
利益剰余金		
当期首残高	432,114	478,681
当期変動額		
剰余金の配当	△13,984	△18,173
当期純利益	60,288	55,766
連結範囲の変動	307	－
持分法の適用範囲の変動	△43	△111
会社分割による増加	－	71
関係会社の報告期間変更に伴う増減	－	168
当期変動額合計	46,568	37,720
当期末残高	478,681	516,401
自己株式		
当期首残高	△2,017	△2,115
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△291
自己株式の処分	18	18
当期変動額合計	△98	△273
当期末残高	△2,115	△2,388
株主資本合計		
当期首残高	612,888	659,357
当期変動額		
剰余金の配当	△13,984	△18,173
当期純利益	60,288	55,766
自己株式の取得	△116	△291
自己株式の処分	18	19
連結範囲の変動	307	－
持分法の適用範囲の変動	△43	△111
会社分割による増加	－	71
関係会社の報告期間変更に伴う増減	－	168
当期変動額合計	46,469	37,448
当期末残高	659,357	696,805

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,692	29,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,045	10,501
当期変動額合計	△7,045	10,501
当期末残高	29,647	40,148
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△109	△140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△1,594
当期変動額合計	△31	△1,594
当期末残高	△140	△1,734
為替換算調整勘定		
当期首残高	△16,128	△25,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,170	△3,075
当期変動額合計	△9,170	△3,075
当期末残高	△25,299	△28,374
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,455	4,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,246	5,832
当期変動額合計	△16,246	5,832
当期末残高	4,209	10,040
少数株主持分		
当期首残高	11,346	12,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	691	403
当期変動額合計	691	403
当期末残高	12,036	12,439

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	644,688	675,602
当期変動額		
剰余金の配当	△13,984	△18,173
当期純利益	60,288	55,766
自己株式の取得	△116	△291
自己株式の処分	18	19
連結範囲の変動	307	－
持分法の適用範囲の変動	△43	△111
会社分割による増加	－	71
関係会社の報告期間変更に伴う増減	－	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,555	6,235
当期変動額合計	30,914	43,683
当期末残高	675,602	719,285

（4） 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,342	94,866
減価償却費	84,092	78,440
減損損失	2,404	460
のれん償却額	1,073	1,179
負ののれん償却額	△266	△231
修繕引当金の増減額（△は減少）	△2,990	2,652
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,139	△317
固定資産撤去費用引当金の増減額（△は減少）	3,754	△2,973
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,050	△999
受取利息及び受取配当金	△3,391	△4,178
支払利息	3,313	2,685
持分法による投資損益（△は益）	△2,212	△669
投資有価証券売却損益（△は益）	△36	△191
投資有価証券評価損益（△は益）	651	1,898
固定資産売却損益（△は益）	△463	△494
固定資産処分損益（△は益）	4,879	3,546
事業譲渡損益（△は益）	△736	－
段階取得に係る差損益（△は益）	－	△2,277
売上債権の増減額（△は増加）	△36,454	4,918
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,841	△22,532
仕入債務の増減額（△は減少）	13,618	6,859
未払費用の増減額（△は減少）	2,922	3,905
前受金の増減額（△は減少）	15,309	△2,488
その他	△3,405	21,331
小計	172,376	185,391
利息及び配当金の受取額	4,458	5,555
利息の支払額	△3,424	△2,787
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△25,282	△46,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,128	141,260

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,720	△11,930
定期預金の払戻による収入	6,773	10,917
有形固定資産の取得による支出	△63,651	△67,435
有形固定資産の売却による収入	1,092	1,205
無形固定資産の取得による支出	△5,333	△9,224
投資有価証券の取得による支出	△7,619	△5,251
投資有価証券の売却による収入	1,303	543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△7,080
連結子会社株式の追加取得による支出	△408	―
事業譲渡による収入	2,538	―
貸付けによる支出	△5,840	△5,144
貸付金の回収による収入	6,513	5,224
その他	△2,486	△1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,838	△89,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	71,335	45,588
短期借入金の返済による支出	△72,682	△76,627
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	46,000	15,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△42,000	△23,000
長期借入れによる収入	6,910	2,384
長期借入金の返済による支出	△19,878	△32,911
リース債務の返済による支出	△1,345	△2,063
自己株式の取得による支出	△119	△299
自己株式の処分による収入	18	19
配当金の支払額	△13,984	△18,173
少数株主への配当金の支払額	△547	△805
その他	147	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,144	△91,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,698	△823
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40,449	△40,096
現金及び現金同等物の期首残高	93,125	134,450
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	876	1,528
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	469
現金及び現金同等物の期末残高	134,450	96,351

（５） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１ 連結の範囲に関する事項

連結子会社数･････････105社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ㈱、旭化成ホームズ㈱、旭化成ファーマ㈱、
旭化成クラレメディカル㈱、旭化成メディカル㈱、旭化成せんい㈱、
旭化成エレクトロニクス㈱、旭化成イーマテリアルズ㈱、旭化成建材㈱　等

（新規）６社

（連結財務諸表に与える影響が重要になった持分法適用の非連結子会社１社、持分法を適用していない非連結子会社２社、新たに設立した子会社１社及び株式を追加取得した２社を連結子会社としています。）

（除外）２社

（連結子会社による連結子会社の吸収合併により２社を連結子会社から除外しています。）

２ 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数･･･25社

主要な会社名：旭化成メタルズ㈱、旭化成ジオテック㈱　等

（除外）２社

（連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社１社を連結子会社に変更し、清算により１社を持分法適用会社から除外しています。）

(2) 持分法適用の関連会社数･･･････21社

主要な会社名：旭有機材工業㈱　等

（新規）１社

（新たに設立した関連会社１社を持分法適用会社にしています。）

（除外）２社

（持分法適用関連会社による持分法適用関連会社の吸収合併により１社、持分比率低下により１社を持分法適用会社から除外しています。）

３ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東西石油化学㈱、Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.、Asahi Kasei Plastics(America)Inc.、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、旭化成医療機器(杭州)有限公司、Asahi Kasei Spandex America Inc.、Asahi Kasei Spandex Europe Gmbh、杭州旭化成アンロン有限公司、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等 23 社の決算日は、平成 23 年 12 月 31 日です。連結財務諸表の作成に当たっては、旭化成医療機器(杭州)有限公司他１社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としており、東西石油化学㈱他 20 社については、当該事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

なお、従来決算日が 12 月 31 日である連結子会社のうち、旭化成医療機器（杭州）有限公司、Asahi Kasei Medical Europe GmbH 他６社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引

については必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、旭化成医療機器（杭州）有限公司他１社については連結決算日である３月 31 日に仮決算を行った財務諸表を基礎として連結する方法に変更し、Asahi Kasei Medical Europe GmbH 他５社については決算日を３月 31 日に変更しています。この変更による影響額は、連結株主資本等変動計算書の「関係会社の報告期間変更に伴う増減」及び連結キャッシュ・フロー計算書については現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上し、「関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」に表示しています。

また、旭化成エヌエスエネルギー㈱の決算日は、６月 30 日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの･･･決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの･･･主として移動平均法による原価法

② デリバティブ･･･時価法

③ たな卸資産･･･主として総平均法による原価法

(収益性低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)･･･建物は主として定額法、建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	５～60年
機械装置及び運搬具	４～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)･･･ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として５年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法

③ リース資産･･･所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年３月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の発生に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生して

いると認められる額を計上しています。

③ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上しているほか、軒裏天井仕様不備に対する特別改修工事費用に必要な金額を計上しています。

④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により費用処理しています。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務、投資有価証券
金利通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レート

の変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 ナフサ転売取引の会計方針の変更

当社の子会社である旭化成ケミカルズ㈱においては、一旦仕入れたナフサを転売し、代わりにより有用なナフサを仕入れることで、原料品質及びコストの改善を図っています。従来、この転売に関する会計処理については、転売額を「売上高」に、転売の対象となったナフサの仕入額を「売上原価」に表示していましたが、当連結会計年度の第4四半期において、当該「売上高」と「売上原価」を相殺処理し、その相殺後の金額を「売上原価」に含めて表示する方法に変更し、遡及適用しています。

この変更は、当社を取り巻く近年の事業環境の変化から、当社グループの売上高に占めるナフサ転売額の比率が増加しており、旭化成ケミカルズ㈱が、ナフサの転売取引を行っていた連結子会社である山陽石油化学㈱を当連結会計年度の期首に吸収合併したことを契機に、山陽石油化学㈱が行っていた会計処理を見直したことによるものです。すなわち、旭化成ケミカルズ㈱の主たる営業目的は石油化学製品の販売であり、ナフサは石油化学製品を製造するための主原料である点に着目し、ナフサ自体を売却する取引は、売上高、売上原価を総額表示するよりも、相殺後の損益を売上原価から控除する表示の方がより適正に取引の実態を反映し、またケミカル事業に関する企業活動の成果をより適正に反映することから行ったものです。

なお、ナフサ転売額が前連結会計年度と同様に増加傾向にあることが明らかになった第4四半期から、過去の期間に遡って当該変更を行っています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、「売上高」及び「売上原価」がそれぞれ42,442百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額及び前連結会計年度に係る1株当たり情

報に対する影響額はありません。

2 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定資産撤去費用引当金」を流動負債の「未払費用」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これは、会計上の見積りの変更に関する注記に記載の通り、当連結会計年度に「固定資産撤去費用引当金」について見積りの変更を行った結果、連結損益計算書の営業外収益において「固定資産撤去費用引当金戻入額」を独立掲記することとしたためです。これに伴い、連結貸借対照表をより適正に表示するため、「固定資産撤去費用引当金」を流動負債と固定負債に区分して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払費用」に表示していた8,995百万円は、流動負債の「固定資産撤去費用引当金」2,885百万円、固定負債の「固定資産撤去費用引当金」6,110百万円として組替えています。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から、営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて開示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1,009百万円は、「寄付金」1,009百万円として組替えています。また、営業外費用の「訴訟関連費用」に表示していた1,908百万円は「その他」として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(△は減少)」に含めていた「固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これは、連結貸借対照表において「固定資産撤去費用引当金」を「未払費用」から区分して表示することに対応したためです。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(△は減少)」に表示していた3,754百万円は、「固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)」として組替えています。

3 会計上の見積りの変更

従来より、固定資産の撤去に伴う費用の支出に備えるために「固定資産撤去費用引当金」を「未払費用」に含めて計上していましたが、一部の撤去工事について撤去工法等の見直しが行われたことにより、見積りの変更を行いました。これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,236百万円増加しています。

（８） 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を適用しています。

（９） 連結財務諸表に関する注記事項

１ 連結貸借対照表に関する事項

	（前連結会計年度） 百万円	（当連結会計年度） 百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,387,756	1,425,416
（償却累計率）	(80.3%)	(81.5%)
(2) 受取手形割引高	37	17
(3) 債務保証	31,592	33,464
※上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいます。		
保証予約	760	491
経営指導念書	309	114
完工保証	15,002	17,163

２ 連結損益計算書に関する事項

	（前連結会計年度） 百万円	（当連結会計年度） 百万円
(1)販管費及び一般管理費のうち主要な費目の金額		
① 運賃・保管料	33,946	33,435
② 給与・賞与等	94,383	101,863
③ 研究開発費	44,745	48,537

(2)減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額
ガラスクロス製造設備	機械装置　他	滋賀県守山市	3,761百万円
半導体製造設備	建物　他	千葉県館山市	1,120百万円
医薬・食品添加物製造設備	機械装置　他	宮崎県延岡市	137百万円
遊休資産	土地	福岡県飯塚市	127百万円
樹脂成形品製造設備	機械装置　他	神奈川県川崎市	119百万円
ファインパターン製品製造設備	機械装置　他	宮崎県日向市	77百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

ガラスクロス製造設備、半導体製造設備、医薬・食品添加物製造設備、樹脂成型品製造設備、ファインパターン製品製造設備については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しま

した。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを６％で割り引いて算定しています。

遊休資産については、時価が下落している土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、土地については主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しています。

なお、ガラスクロス製造設備、半導体製造設備については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

３　連結包括利益計算書に関する事項

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	12,194百万円
組替調整額	228百万円
税効果調整前	12,421百万円
税効果額	△1,868百万円
その他有価証券評価差額金	10,553百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△2,005百万円
組替調整額	△180百万円
税効果調整前	△2,185百万円
税効果額	591百万円
繰延ヘッジ損益	△1,594百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,029百万円
税効果調整前	△1,029百万円
為替換算調整勘定	△1,029百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△2,251百万円
組替調整額	△4百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,255百万円
その他の包括利益合計	5,676百万円

４　連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（千株）	増加（千株）	減少（千株）	当連結会計年度末（千株）
普通株式	1,402,616	－	－	1,402,616

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（千株）	増加（千株）	減少（千株）	当連結会計年度末（千株）
普通株式	4,421	541	36	4,926

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加541千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少36千株

(3)配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月11日取締役会	普通株式	8,389	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月７日
平成23年11月２日取締役会	普通株式	9,784	7.00	平成23年９月30日	平成23年12月１日

②当連結会計年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月９日取締役会	普通株式	利益剰余金	9,784	7.00	平成24年３月31日	平成24年６月６日

５　連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前連結会計年度） 百万円	（当連結会計年度） 百万円
現金及び預金勘定	140,319	102,875
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△6,240	△6,884
有価証券勘定に含まれるMMF　等	371	360
現金及び現金同等物	134,450	96,351

６　セグメント情報等

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、製品・サービス別の８つの事業分野別にコアとなる事業会社を設置しています。各事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした８事業セグメントから構成されていますが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」13項の結合の規定を、「医薬・医療」セグメント、「エレクトロニクス」セグメントにそれぞれ適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の６つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品については、「２　企業集団の状況」をご参照下さい。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「４　連結財務諸表　(６)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他(注)１	合計
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への売上高	699,801	409,224	116,387	108,761	158,337	47,418	1,539,928	16,017	1,555,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,657	160	81	1,732	729	14,152	35,510	23,950	59,461
計	718,457	409,384	116,468	110,493	159,066	61,570	1,575,439	39,968	1,615,406
セグメント利益(営業損益)	64,379	36,476	7,045	4,197	14,258	2,091	128,444	1,706	130,151
セグメント資産	563,034	265,342	165,277	102,163	178,739	39,570	1,314,126	49,268	1,363,394
その他の項目									
減価償却費(注)２	31,460	4,266	10,833	6,945	23,882	2,795	80,181	862	81,043
のれんの償却額	443	－	610	5	14	－	1,073	－	1,073
持分法適用会社への投資額	36,295	－	272	4,124	2,759	－	43,450	15,975	59,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,174	6,304	7,427	3,668	20,267	1,684	62,524	981	63,505

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

２　減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他(注)１	合計
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への売上高	680,112	451,965	119,483	110,849	146,113	46,146	1,554,668	18,562	1,573,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,506	63	23	1,743	608	15,268	38,211	23,665	61,876
計	700,617	452,028	119,506	112,593	146,721	61,414	1,592,879	42,227	1,635,106
セグメント利益(営業損益)	44,486	46,340	8,804	3,140	6,423	1,824	111,015	2,969	113,984
セグメント資産	580,351	293,452	180,241	106,000	162,951	42,620	1,365,615	57,462	1,423,077
その他の項目									
減価償却費(注)２	29,215	4,794	10,892	6,445	20,911	2,419	74,676	852	75,528
のれんの償却額	435	－	657	－	39	－	1,131	47	1,179
持分法適用会社への投資額	34,413	－	260	3,825	2,020	－	40,518	17,519	58,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,080	6,272	10,678	5,697	13,429	1,631	76,787	786	77,572

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

２　減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,575,439	1,592,879
「その他」の区分の売上高	39,968	42,227
セグメント間取引消去	△59,461	△61,876
連結損益計算書の売上高	1,555,945	1,573,230

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,444	111,015
「その他」の区分の利益	1,706	2,969
セグメント間取引消去	708	690
全社費用等(注)	△7,932	△10,416
連結損益計算書の営業利益	122,927	104,258

(注)　全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の

経営モニタリング費用等です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,314,126	1,365,615
「その他」の区分の資産	49,268	57,462
セグメント間取引消去	△167,618	△206,324
全社資産(注)	230,103	193,814
連結貸借対照表の資産合計	1,425,879	1,410,568

（注） 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金＜現金及び預金＞、長期投資資金＜投資有価証券　等＞及び土地等)です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)１		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)２	80,181	74,676	862	852	3,049	2,912	84,092	78,440
のれんの償却額	1,073	1,131	－	47	－	－	1,073	1,179
持分法適用会社への投資額	43,450	40,518	15,975	17,519	－	－	59,425	58,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,524	76,787	981	786	2,509	7,551	66,014	85,124

（注）１　調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。
２　減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】　３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

２　地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
1,106,656	169,637	279,652	1,555,945

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】　３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

２　地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
1,151,705	151,286	270,238	1,573,230

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他(注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロニクス	建材	計			
減損損失	3,856	－	330	1,977	787	－	6,951	－	295	7,246

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他(注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロニクス	建材	計			
減損損失	255	－	－	－	4,959	－	5,214	－	127	5,341

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他(注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロニクス	建材	計			
当期償却額	443	－	610	5	14	－	1,073	－	－	1,073
当期末残高	4,300	－	2,227	－	124	－	6,652	－	－	6,652

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他(注)１	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロニクス	建材	計			
当期償却額	159	－	－	35	73	－	266	－	－	266
当期末残高	1,347	－	－	－	218	－	1,565	－	－	1,565

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。
２　のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他(注)１	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロニクス	建材	計			
当期償却額	435	－	657	－	39	－	1,131	47	－	1,179
当期末残高	3,848	－	4,024	－	141	－	8,013	1,920	－	9,933

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他(注)１	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロニクス	建材	計			
当期償却額	159	－	－	－	73	－	231	－	－	231
当期末残高	1,189	－	－	－	145	－	1,334	－	－	1,334

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。
２　のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

7　１株当たり情報

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	474.59円	505.72円
１株当たり当期純利益金額	43.11円	39.89円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

（注）　算定上の基礎

1　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	675,602	719,285
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	12,036	12,439
（うち少数株主持分）（百万円）	(12,036)	(12,439)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	663,566	706,846
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	1,398,196	1,397,691

2　１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	60,288	55,766
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	60,288	55,766
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,398,311	1,397,872

８　重要な後発事象

１．米国 ZOLL Medical Corporation の買収について

当社は、平成 24 年３月 12 日付けで、米国の救命救急医療機器大手である ZOLL Medical Corporation(本社：米国マサチューセッツ州、CEO：Richard A. Packer、米国 NASDAQ 上場：ZOLL、以下「ゾール・メディカル社」)との間で、当社の買収目的子会社による株式公開買付け(以下「本公開買付け」)及びそれに続く現金を対価とする合併(以下「本合併」)によりゾール・メディカル社を買収(以下「本買収」)することについて合意し、本公開買付け及びそれに続く本合併により、米国東部時間同年４月 26 日付けで本買収を完了し、当社の 100%連結子会社となりました。

（１） 本買収の意義

① 当社グループが既存の医薬、医療機器事業で培ってきた知見・リソースを活かしたゾール・メディカル社の日本及びアジア事業拡大の加速、同社製品の競争力強化

② ゾール・メディカル社が有する救命救急医療分野におけるグローバルで強固な基盤を確保することによる当社グループの更なる成長のための投資機会の獲得

③ 当社グループの既存の医療機器事業との顧客情報の共有、共同マーケティング等による当社グループのグローバルな事業拡大及び新たな疾患領域への対応機会の獲得

（２） ゾール・メディカル社の概要

①会社名	ZOLL Medical Corporation
②設立	昭和 55 年(1980 年)
③所在地	米国 マサチューセッツ州
④Chief Executive Officer	Richard A. Packer
⑤売上高(米国会計基準)	523.7 百万米ドル(平成 23 年度)
⑥営業利益(米国会計基準)	48.2 百万米ドル(平成 23 年度)
⑦従業員数	1,908 名(平成 23 年 10 月２日時点)
⑧主な拠点	米国、ドイツ

（３） 本買収の概要

①本公開買付け実施者	当社の米国子会社 Asahi Kasei Holdings US, Inc.の下に設立された買収目的子会社
②本公開買付けの対象会社	ZOLL Medical Corporation
③買付けを行う株券等の種類	普通株式
④買付け価格	１株当たり 93 米ドル
⑤買付け期間	
当初買付け期間	米国東部時間平成 24 年３月 26 日から米国東部時間同年４月 20 日まで
Subsequent Offering Period	米国東部時間平成 24 年４月 23 日から米国東部時間同年４月 25 日まで

⑥本買収による当社の議決権所有割合の異動

本買収前の所有割合	０％
本買収後の所有割合	100％
⑦本買収に要する資金	22.1億米ドル (株式総数の買付け及びストック・オプション等その他の証券に対する支払に充当する金額)

（４） その他の事項

翌連結会計年度より「クリティカルケア」セグメントを新設し、当買収により取得する事業に関するセグメント情報を開示します。

２．米国ZOLL Medical Corporationの買収に係る資金借入について

当社は、平成24年２月23日の取締役会決議に基づき、ゾール・メディカル社買収に係る所要資金調達のために、株式会社三井住友銀行等による米ドル建て及び円建てローン契約を平成24年４月９日付けで締結し、平成24年４月25日付けで、下記の通り借入を実行しています。

(１)借入人	当社
(２)借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、農林中央金庫、三井住友信託銀行株式会社、ユービーエス・エイ・ジー(銀行)東京支店
(３)借入形式	米ドル建て及び円建てシンジケートローン
(４)借入金額	500百万米ドル及び1,445億円
(５)資金使途	ゾール・メディカル社の株式買収資金、ゾール・メディカル社の経営陣及び従業員に付与されたストック・オプション等に関する資金、ゾール・メディカル社の少数株主に対して支払う対価及び本買収に関する費用の支払い
(６)借入利率	基準金利＋スプレッド
(７)借入日	平成24年４ 月25日
(８)満期日	平成24年10月25日
(９)担保の有無	なし
(10)保証	なし
(11)財務制限条項	あり

５　その他

役員の異動(平成24年３月７日に発表済み)

(1) 取締役の異動

①新任取締役候補（６月28日の定時株主総会付議）

取締役	小　堀　秀　毅
取締役	小　林　宏　史
取締役	中　尾　正　文

②退任取締役（６月28日付）

取締役	稲　田　勉
取締役	水　野　雄　氏
取締役	水　永　正　憲

(2) 執行役員の異動

①新任執行役員（４月１日付）

常務執行役員	小　堀　秀　毅
上席執行役員	小　林　宏　史
上席執行役員	中　尾　正　文
上席執行役員	沢　山　博　史
執行役員	小　林　友　二
執行役員	岡　田　尚　記

②退任執行役員（３月31日付）

常務執行役員	稲　田　勉
常務執行役員	水　永　正　憲
常務執行役員	山　添　勝　彦（旭化成ケミカルズ㈱取締役兼専務執行役員 ４月１日就任）
執行役員	坂　本　正　樹

６　参考資料

１　主要決算数値（連結）

	前期	当期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	15,559	15,732	173	1.1
営業利益	1,229	1,043	△187	△15.2
経常利益	1,182	1,076	△107	△9.0
当期純利益	603	558	△45	△7.5
総資産	14,259	14,106		
自己資本	6,636	7,068		
１株当たり	円	円		
当期純利益	43.11	39.89		
１株当たり	円	円		
純資産	474.59	505.72		
総資産当期純利益率	%	%		
（ＲＯＡ）	4.3	3.9		
自己資本当期純利益率	%	%		
（ＲＯＥ）	9.3	8.1		
Ｄ／Ｅレシオ	0.38	0.26		
１株当たり年間配当金	11円	14円		

（注）　当期より、ケミカル事業におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しました。この変更により、前期の売上高は従来に比べ424億円減少しました。

２　主要項目の状況（連結）

	前期		当期		次期予想	
設備投資額（有形）	601	億円	754	億円	980	億円
設備投資額（無形）	59	億円	97	億円	70	億円
減価償却費	841	億円	784	億円	830	億円
のれん償却額	11	億円	12	億円	70	億円
有利子負債残高	2,539	億円	1,841	億円	3,980	億円
金融収支	0	億円	14	億円	△7	億円
（内　受取配当金）	(23)	億円	(27)	億円	(22)	億円
研究開発費	623	億円	663	億円	750	億円
期末人員	25,016	人	25,409	人		

（注）　減価償却費は有形と無形の合計額

３　その他項目

	前期	当期	次期前提	
ナフサ価格(国産ナフサ)	47,475	54,925	62,000	¥/kl
為替レート(相場平均)	86	79	80	¥/$
	113	109	105	¥/€

４　連結対象範囲

	前期	当期	増減数
連結子会社数	101	105	4
持分法適用会社	49	46	△3
合計	150	151	1

5　セグメント別売上高及び営業損益

(1)　連結売上高　　(億円)

	前期	当期	増減額	増減率 %	次期予想 第２四半期累計	次期予想 通期
ケミカル	6,998	6,801	△197	△2.8	3,850	7,820
住宅	4,092	4,520	427	10.4	2,130	4,820
医薬・医療	1,164	1,195	31	2.7	620	1,310
繊維	1,088	1,108	21	1.9	550	1,120
エレクトロニクス	1,583	1,461	△122	△7.7	740	1,520
建材	474	461	△13	△2.7	260	530
クリティカルケア	―	―	―	―	230	490
その他	160	186	25	15.9	90	200
合計	15,559	15,732	173	1.1	8,470	17,810

（注）　当期より、ケミカル事業におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しました。この変更により、前期の売上高は従来に比べ424億円減少しました。

(2)－1　連結営業損益　　(億円)

	前期	当期	増減額	増減率 %	次期予想 第２四半期累計	次期予想 通期
ケミカル	644	445	△199	△30.9	220	460
住宅	365	463	99	27.0	180	500
医薬・医療	70	88	18	25.0	45	125
繊維	42	31	△11	△25.2	20	45
エレクトロニクス	143	64	△78	△55.0	35	105
建材	21	18	△3	△12.8	15	30
クリティカルケア	―	―	―	―	△15	△40
その他	17	30	13	74.0	10	20
小計	1,302	1,140	△162	△12.4	510	1,245
消去又は全社	△72	△97	△25	―	△60	△125
合計	1,229	1,043	△187	△15.2	450	1,120

(2)－2　連結営業損益　増減要因　　(億円)

	数量差	売値差	うち為替因	コスト差等	計
ケミカル	△35	196	△129	△360	△199
住宅	150	△4	―	△47	99
医薬・医療	43	△23	△7	△3	18
繊維	0	7	△20	△18	△11
エレクトロニクス	46	△149	△27	24	△78
建材	△5	1	―	1	△3
その他	10	0	0	2	13
消去又は全社	―	―	―	△25	△25
合計	210	27	△182	△424	△187

6　連結キャッシュ・フロー計算書　（億円）

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー①	1,481	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△788	△895
フリー・キャッシュ・フロー③（①＋②）	693	518
財務活動によるキャッシュ・フロー④	△261	△910
現金及び現金同等物に係る換算差額⑤	△27	△8
現金及び現金同等物の増減額⑥（③＋④＋⑤）	404	△401
現金及び現金同等物の期首残高⑦	931	1,344
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額⑧	9	15
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額⑨	－	5
現金及び現金同等物の期末残高（⑥＋⑦＋⑧＋⑨）	1,344	964

7　住宅　請負事業の状況　（億円）

	前期	当期	増減額
受注高	3,545	3,719	174
受注残高	3,595	3,918	323

8　有利子負債残高（連結）　（億円）

	前期末	当期末	増減額
短期借入金	1,089	745	△344
コマーシャル・ペーパー	230	150	△80
長期借入金	917	627	△290
社債	250	250	－
リース債務	53	69	16
合計	2,539	1,841	△698

9　次期の業績予想

（連結）

	23年度(実績)	24年度(予想)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	15,732	17,810	2,078	13.2
営業利益	1,043	1,120	77	7.4
経常利益	1,076	1,150	74	6.9
当期純利益	558	665	107	19.2